

代表質問

平成 24 年 7 月 11 日

国民の生活が第一 広野ただし

新会派「国民の生活が第一」の会長広野ただしです。

会派を代表して、議題となりました いわゆる「社会保障と税一体改革関連法案」について質問いたします。

まず、野田内閣の正当性について伺います。

民主党は、2009 年政権公約「国民の生活が第一。」を掲げて、歴史的な政権交代を果し、鳩山内閣が発足しました。

その後、2010 年 6 月、菅内閣に変わりましたが、菅内閣は、参議院選挙で、民主党のマニフェストにない消費税増税を口走り、惨敗しました。その政治責任もとられない中で、2011 年秋、野田さんは、民主党の国会議員だけの選挙で、海江田さんについて、第 2 位で、あったにも、かかわらず、2 位、3 位、4 位連合の合従連衡で、民主党代表につかれ、総理になられたわけであります。鳩山さんから数え、民主党では第 3 代目の総理であります。未だ、総選挙で、国民の信任を受けては、いません。それなのに、国民との約束であるマニフェストに書いてない「消費税の大増税」を行おうとしています。これは、国民を裏切るものであり、民主主義の背信行為だと思っておりますが、総理の弁解を、まず お聞きいたします。

野田総理は、「マニフェストに書いてないことはやらないのです。マニフェストに書いてあることをやるのです。まず、シロアリ退治です。」と国民に約束されました。

そこで総理に伺います。マニフェストで民主党が国民に約束した、

一、税金の無駄使いと天下りの根絶、企業団体献金の禁止、衆院定数 80 人の削減は、どうなっているのか国民に対してお答えください。

一、消えた年金をなくするための「年金通帳」は実現していますか。

一、月額 7 万円の最低保障年金は、「社会保障改革国民会議」送りになっていますし、自民党・公明党の反対で実現しそうにないようにみえますが、国民に対して、申し開きをしてください。

一、後期高齢者医療制度を廃止し、医師の数を 1.5 倍にしますと約束していますが、これについても、弁解をお聞かせください。

一、年金保険料の未納を減らし、行政改革も併せて実現するため、歳入庁を創設すると約束していましたが、これも引き延ばしになりそうです。国民に対して申し開きしてください。

他にも、ありますが、まずは、以上六問について総理に伺います。

消費税増税と被災地の方々

消費税増税は、何よりも東日本大震災の被災者の方々を苦しめます。

被災地の復旧復興は、遅れに遅れています。ガレキの処理も遅れています。間もなく暑い夏です。悪臭や、ハエ、蚊で悩まされます。ガレキ処理の状況、そしてもっと早くできないのか、について細野大臣に伺います。

野田総理は、「福島再生なくして、日本の再生なし」と言われ、福島原発処理に取り組む決意を述べられたのが、去年の秋です。しかし福島原発のメルトダウンの対策及び処理は、一向に進んでいません。いつになったら、このメルトダウンの対策が山を越して、住民の不安がなくなるのか、お答えください。また廃炉は、いつ始まって、いつ終了するのか、野田総理から、住民・国民に対してお答えください。また、福島原発の処理を東電まかせにしているのは、福島の再生は、どんどん遅れるでしょう。もっと国が前面に出て、アメリカ、フランス等の技術協力も得て、オールジャパン体制で取り組むべきと考えますが、野田総理のご意見を伺います。

東日本大震災の復旧復興は、現状からみると、どんなに早くても、3～4年は、かかるでしょう。まして、福島原発からの再生は、もっとかかる懸念しています。

被災地の方々や仮設住宅等の方々にも、消費税増税は、容赦なく課税されます。

古来、徳のある為政者は、天災や飢饉等の時は、農民の年貢を軽くしたりして、つまり税を軽くして復旧復興を助けたものであります。然るに、野田内閣は、苛斂誅求、あろうことか増税によって、被災地の方々を苦しめようとしています。自民党・公明党もぐるになって、被災地を痛めつけようとしています。口では、「助けます。支援します」といいながら、結果としては、被災地を苦しめる、野田総理の被災地の方々に対する増税の影響についての見解を伺います。

野田総理は、「社保・税の一体改革」は、「待ったなし」だとよく言われますが、新会派「国民の生活が第一」は、被災地の方々の生活を守り、被災地の復旧復興を加速すること、そして、福島原発のメルトダウンを早く収束し、廃炉処理を迅速化することこそが、「待ったなし」で、それに全力で取り組むことが被災地を救う、現在の日本の最優先課題だと強く申し上げます。

消費税の大増税は、直接的に国民を苦しめます。毎日の食糧品、交通費、医薬品、医療費、教育費、電気代、ガス代、ガソリン代、下水道代等々が、値上がりし、課税されます。

豊かな方々には、それ程、影響は、ないかもしれませんが中間層で年収300～400万の方々は、非常に厳しい生活を強いられます。私達の試算では、一世帯当たり、毎月2～3万円の負担増を強いられ、生活は苦しくなるばかりです。また、中小企業も、現状より更に厳しくなります。現状でも、中小企業で、預かった消費税分を納められなくて、未納、延滞の人達が、10～20%おられると聞いています。消費税が、10%に増税されれば、更に厳しくなって、それこそ、消費税増税倒産ということにもつながりかねません。

消費税引き上げに当たっての経済状況判断も誠に、あいまいになっていて、野田総理も安住大臣も、「現在のような、デフレ脱却もしていない、厳しい経済状況下」

でも、消費税引き上げはできる」と国会で言っています。法律上は、役人的言いまわしで、あいまいな表現になっていますが、いわば「消費税増税は、相当厳しい経済状況下でも必ずやる」と言っているに等しいわけです。あまりにもひどいと思います。野田総理及び安住大臣の弁明理由を伺います。

政治には、やはり原理原則がまず必要です。確かに、時には、妥協も必要です。野田内閣は、「決められない政治からの脱却だ」と今回の三党合意による無原則な妥協を正当化しようとしています。

しかし、2009年の政権交代時には、民主党は、消費税は上げない「まず、徹底的に行政改革をする、政治改革をする」と国民に約束したはずです。

ところが、先ほども言ったように マニフェストで約束したことを、中途半端のままにし、自民党・公明党と妥協のうえ、野合を組み、国民を苦しめる消費税増税に、ひた走ろうとしています。

しかも、重要な課題を「社会保障改革国民会議」での議論に先送り、棚上げしています。この国民会議は、名称は美しいが、国民から全く遊離し、結局は、役人主導で、そして役人のサジ加減で、また国民によく分からないうちに、課税の軽減や給付等を行なおうとするものです。

また政府原案では、消費税増税分は、全て社会保障に充当することになっていたものが、三党合意では、全く突然、状況によっては「成長戦略や事前防災や減災」に充てること出来るようになりました。

そして、これにより自民党は、「国土強靱化計画を推進するのだ」と言っています。

妥協の産物は、無原則な政治、無責任な政治になりがちです。

ですから、庶民とともに歩んだ世界の哲人、ガンジーは、「無原則な政治」(Politics Without Principles) を社会の7つの大罪の内の第一にし、戒めているのです。

私達新会派「国民の生活が第一」は、まさに「国民の生活を守り、」日本人の本当の力を引き出し、また、東日本の復旧復興を第一優先に、日本を素晴らしい国にしていきたいと考えています。

国会では、民主・自民・公明の大政翼賛会的野合の結果、消費税増税法案は成立するかもしれませんが。しかし、私達は、まさに本日夕刻、同志諸君とともに「新党」を立ち上げます。

そして、「国民との公約を破る消費税の大増税反対の国民運動を展開し、来るべき衆議院選挙においては友党等と手をたずさえて政権に復帰し、必ずや、この消費税増税法案を葬り去り、政治を正しい道にもどし、議会制民主主義を守り、日本の発展に貢献する所存である」との決意を申し述べまして私「広野ただし」の質問を終わります。